

事務事業名	小学校管理運営事業	所属 部門	教育推進課	教育総務係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び北海道、当町の例規等に基づく芽室町立学校教職員の服務監督、学校管理・教育の充実のための学校管理経費の執行。予算の大部分は学校への配分予算となっている。児童数は減少傾向である一方、GIGAスクールの運営や30人以下学級の実施など、教育を取り巻く環境が変化する中で、財源の確保が課題となっている。

また、予算の執行件数が膨大であり、支出処理に費やす時間が大きいことも課題である。令和5年度から、RPAを活用し一定の業務効率化がなされたが、抜本的な解決には至っていない。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

適切な予算執行、不足のないよう予算の確保に努める。

支出処理については、処理手順を改めて見直した上で引き続き効率的・効果的な手法について検討する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	596,160	476,372	392,944	412,000	412,000	412,000
	一般財源	円	14,963,810	15,379,746	15,007,085	15,186,000	15,186,000	15,186,000
	事業費計	円	15,559,970	15,856,118	15,400,029	15,598,000	15,598,000	15,598,000

事務事業名	小学校施設維持管理事業	所属 部門	教育推進課	教育総務係
町長公約	GIGAスクール推進と小中学校30人学級の実現			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

平成21年度の工事により、小学校の耐震化率が100%となった。平成23年度からは太陽光発電パネルの設置に取り組むとともに、児童の生活スタイルの変化からトイレ洋式化を行った。  
各施設は老朽化が進んでいるため、令和元年度に学校施設等長寿命化計画を策定した。  
多様な児童が学校で安全に日常生活を過ごせるような対策のほか、GIGAスクールやDX、ゼロカーボンなどを踏まえるとともに各校のニーズを捉えた改修計画を立案していく必要がある。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和6年度は、各校の給食配膳室に空調設備を設置、上小、南小に関しては、体育館照明の改修を行う。  
芽室町立小中学校配置計画と関連して、児童・生徒数の減少に伴い、配置基準を満たさない学校が今後生じる可能性がある。各校とも大規模改修等を経ながらも老朽化は着実に進行しており、修繕が必要な箇所もあるが、長期的な視点に立った改修計画を立案していく。  
また、教育を取り巻く環境の変化に合わせた施設改修に関しては、各校のニーズを踏まえた計画となるよう協議に向けた検討を進める。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	3,051,000		15,899,000		11,333,000	
	地方債	円	6,000,000		31,300,000		22,666,000	
	その他(使用料等)	円	2,884,932	2,039,313	933,098	5,522,000	116,000	116,000
	一般財源	円	78,043,498	94,160,409	89,154,229	86,232,000	102,227,000	167,290,000
	事業費計	円	89,979,430	96,199,722	137,286,327	91,754,000	136,342,000	167,406,000

事務事業名	上美生地区山村留学推進事業	所属 部門	教育推進課 教育総務係
町長公約	教育環境の整備・充実		
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成7年11月の上美生地区山村留学推進協議会設立を契機として、複式学級の解消を目的に、平成9年度から受入れを開始。町の事業として、

- ・上美生地区山村留学推進協議会に対する補助
- ・ふるさと交流センターやまなみの維持管理、及び運営の委託
- ・親子留学用住宅の維持管理を実施している。

全国的に山村留学の活動規模は縮小傾向である中、毎年度一定数の受入を継続している状況である。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

保有する施設については、事故や生活への影響が生じないよう、適切に維持管理を継続していく。

芽室町立小中学校配置計画と関連して、上美生小・中学校については児童・生徒数の減少に伴い、今後配置基準を満たさなくなる可能性がある。ふるさと交流センター、親子留学用住宅については、築年数の経過とともに老朽化も進んでいることから、前述の可能性を踏まえながら効果的な改修を実施していく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	554,251	375,809	7,649,220	1,916,000	1,916,000	1,916,000
	一般財源	円	3,648,006	3,648,397	8,106,708	13,259,000	14,259,000	17,009,000
	事業費計	円	4,202,257	4,024,206	15,755,928	15,175,000	16,175,000	18,925,000

# 2024 年度（2023 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号

事務事業名	新型コロナウイルス対策学校教育事業	所属 部門	教育推進課	教育総務係
町長公約				

## ◆ 事務事業の目的と効果

### 1. 手段(事業の概要)

学校教育事業の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品等の購入、スクールバス増便などを行い、感染予防に努めながら事業継続を図る。

### 2. 対象(何を対象にしているか)

- ・就学困難と認められる児童生徒の保護者
- ・生活費の確保が困難な大学生等
- ・児童生徒及び教職員

### 3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・就学困難な児童の保護者の経済的負担を軽減する。
- ・生活費の確保が困難な大学生等の「学びの継続」を応援する。
- ・感染予防に努めながら事業継続を図る。

### 4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

- ・等しく義務教育を受けられるようになる。
- ・学校現場における新型コロナウイルス感染症対策を行うことで、学びの継続の保障を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 小中学校数	校
② 児童生徒及び教職員数	人
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 就学援助申請件数(特例)	件
② 生活費の確保が困難な大学生等人数(見込)	人
③ 児童生徒及び教職員数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 就学援助認定件数(特例)	件
② ふるさとめむる学生応援事業申請人数	人
③ 事業費	円

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
②	
③	

## ◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円						
活動指標	① 校		7	7	7			
	② 人		1,845	1,757	1,688			
	③							
対象指標	① 件							
	② 人							
	③ 人							
成果指標	① 件							
	② 人							
	③ 円							
上位成果指標	① %							
	②							
	③							

## ◆ 事務事業の現状と今後の取組

### 1. 事務事業の現状と課題

- ・新型コロナウイルス感染が長期化する中で、学校教育事業における感染予防の徹底を図るための費用が今後も必要と考えられる。
- ・令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症が家計にもたらす影響を鑑み、就学援助認定及び大学等就学金貸付に係る特例の基準を設け、支給及び貸付を行った。さらに、帰省等の移動の自粛やアルバイト等による生活費の確保が困難な大学生等を対象に特産品を送付した。
- ・令和3年度: 感染症対策の消耗品や指導者用デジタル教科書、大型提示装置等の購入、各校へ空調設備の設置等を行った。
- ・令和4年度: 感染症対策の消耗品や指導者用デジタル教科

### 2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法) (事業なし)

事務事業名	中学校管理運営事業	所属 部門	教育推進課	教育総務係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び北海道、当町の例規等に基づく芽室町立学校教職員の服務監督、学校管理・教育の充実のための学校管理経費の執行。予算の大部分は学校への配分予算となっている。児童数は減少傾向である一方、GIGAスクールの運営や30人以下学級の実施など、教育を取り巻く環境が変化する中で、財源の確保が課題となっている。

また、予算の執行件数が膨大であり、支出処理に費やす時間が大きいことも課題である。令和5年度から、RPAを活用し一定の業務効率化がなされたが、抜本的な解決には至っていない。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

適切な予算執行、不足のないよう予算の確保に努める。

支出処理については、処理手順を改めて見直した上で引き続き効率的・効果的な手法について検討する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	599,261	491,067	398,516	424,000	424,000	424,000
	一般財源	円	14,143,397	13,921,726	14,335,332	14,412,000	14,412,000	14,412,000
	事業費計	円	14,742,658	14,412,793	14,733,848	14,836,000	14,836,000	14,836,000

2024 年度（ 2023 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

2-1-1

事務事業名	中学校施設維持管理事業	所属 部門	教育推進課	教育総務係
町長公約	GIGAスクール推進と小中学校30人学級の実現			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

平成18年度の工事により、中学校の耐震化率が100%となった。平成21年度からは太陽光発電パネルの設置に取り組み、生徒の生活スタイルの変化からトイレ洋式化を行った。  
各施設は老朽化が進んでいるため、令和元年度に学校施設等長寿命化計画を策定した。  
多様な生徒が学校で安全に日常生活を過ごせるような対策のほか、GIGAスクールやDX、ゼロカーボンなどを踏まえるとともに各校のニーズを捉えた改修計画を立案していく必要がある。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和6年度は、各校の給食配膳室に空調設備を設置、上中に関しては、体育館照明の改修を行う。  
芽室町立小中学校配置計画と関連して、児童・生徒数の減少に伴い、配置基準を満たさない学校が今後生じる可能性がある。各校とも大規模改修等を経ながらも老朽化は着実に進行しており、修繕が必要な箇所もあるが、長期的な視点に立った改修計画を立案していく。  
また、教育を取り巻く環境の変化に合わせた施設改修に関しては、各校のニーズを踏まえた計画となるよう協議に向けた検討を進める。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	45,797,000	18,177,000	10,927,000		9,000,000	9,000,000
	地方債	円	186,500,000	38,300,000	21,500,000		18,000,000	18,000,000
	その他(使用料等)	円	1,676,232	7,588	151,220	10,152,000	170,000	170,000
	一般財源	円	70,116,561	68,387,136	68,490,170	64,351,000	66,001,000	64,351,000
	事業費計	円	304,089,793	124,871,724	101,068,390	74,503,000	93,171,000	91,521,000

総合計画 施策番号	2-1-1
--------------	-------

## 〔事業の概要・現状・課題〕

- [2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法]

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	事業費計	円	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000



事務事業名	学校管理者会参画事業	所属 部門	教育推進課 教育総務係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

各学校との連絡調整及び校長、教頭の資質の向上。  
学校を取り巻く環境は常に変化している(少子化、情報化等)。

1 校長会議・教頭会議の開催  
教育委員会と合同で毎月1回、学校経営の向上と情報共有を目的として会議を開催する。

2 学校管理者会への研修補助  
校長・教頭のマネジメント能力向上のための研修事業に対し、その母体組織となる学校管理者会に補助を行う。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

管内類似事例の現状調査や次年度以降に係る事業内容、研修内容に見合った負担割合の検討。  
また、各学校管理者との情報・意見交換。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
	事業費計	円	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000



事務事業名	学校記念式典支援事業	所属 部門	教育推進課 教育総務係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

小中学校の開校周年記念事業実施に対し、助成を行う。  
対象年数は20、30、50、70、100の各年とし、100年以降については都度協議としている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き開校周年記念事業実施に対し助成を行う。

【今後の予定】

令和7年度 芽室西小学校 50周年

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	200,000	0	400,000	0	400,000	0
	事業費計	円	200,000	0	400,000	0	400,000	0

事務事業名	学校教育推進協議会運営事業	所属 部門	教育推進課	教育総務係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕
芽室町の総合的教育諸条件の整備及び児童生徒の学力向上を図るため、芽室町教育委員会の諮問機関として設置。諮問に係る審議が必要な案件がある場合に委員の委嘱を行い、協議会を開催する。  「芽室町立小中学校配置計画」(計画期間 2019～2026年)を平成30年11月12日芽室町教育委員会に答申し、同年11月26日に教育委員会会議で決定した。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕
芽室町立小中学校配置計画の見直し等に伴い、協議会を開催する。(次期改定:令和8年度予定) 時期改定に関しては、児童・生徒数の減少に伴い、配置基準を満たさない学校が生じる可能性もあり、芽室町立小中学校配置計画については、大きな改正もあり得ることから、協議会の開催時期や手法等について、あらかじめ整理する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	114,000
	事業費計	円	0	0	0	0	0	114,000

事務事業名	教育委員会運営事業	所属 部門	教育推進課 教育総務係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・教育委員会会議の開催（定例会：毎月、臨時会：随時）、及び議事録のホームページ上への公開
- ・教育委員会委員による中学校生徒会との意見交換会の開催
- ・保護者等との意見交換会、研修会等への出席
- ・委員報酬、研修等に伴う費用弁償の支払い
- ・教育長秘書業務

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

平成27年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正による教育委員会制度改革の趣旨に則り、引き続き活性化や透明化に努める。このため、先進事例研修（道内）を実施する。また、引き続き議事録の公開を行う。

教育委員会と中学校生徒会との意見交換会を昨年度まで感染症拡大を踏まえオンラインにより実施していたが、令和6年度から、以前のと通りの対面での開催手法を検討していく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	2,588,494	2,542,482	3,361,479	3,783,000	3,783,000	3,783,000
	事業費計	円	2,588,494	2,542,482	3,361,479	3,783,000	3,783,000	3,783,000

総合計画 施策番号	2-1-1
--------------	-------

<p>[事業の概要・現状・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・事務局職員の任免その他人事全般</li><li>・事務局一般経費の執行</li><li>・その他内部調整事務</li></ul>
<p>[2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法]</p> <p>必要経費の精査を行いつつ、事業を継続する。</p>

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	253,425					
	一般財源	円	3,022,566	1,003,177	415,949	467,000	467,000	467,000
	事業費計	円	3,275,991	1,003,177	415,949	467,000	467,000	467,000

事務事業名	教育振興基本計画策定事務	所属 部門	教育推進課	教育総務係
町長公約	教育環境の整備・充実			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

教育基本法第17条の規定による教育振興計画を平成30年度策定し、令和4年度に第2期計画を策定した。

今後の芽室町教育の目標や方向性を明らかにし、教育に関する施策を総合的・体系的に進めていく基本計画の策定。

芽室町の実情に応じ、本町における教育の振興のための施策に関する基本的な計画として策定するもの。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

計画に基づき、これまでの芽室町が取り組みを進めてきた教育施策を引継ぎ推進し、さらに充実させる。

また、今後の芽室町教育の目標や方向性を明らかにするとともに、施策の方向性(成果指標)を把握・検証し、教育に関する施策を総合的・体系的に進めていく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	231,000	0	0	0	231,000
	事業費計	円	0	231,000				231,000

事務事業名	教員住宅管理事業	所属 部門	教育推進課	教育総務係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

転勤のある教職員に対し安定的な居住先を確保し、円滑な人事配置を実現するため、福利厚生観点から教職員住宅の維持管理を行う。

教職員住宅の老朽化の進行や、交通・住環境の整備に伴い需要が低下している。

これを踏まえ、学校管理職の居住については、条件を満たした場合、居住が必須ではないと整理し、これに伴い一部の管理職用住宅は用途廃止することとした。また、麻生町の戸建住宅9棟については、令和6年度から所管を都市経営課へと変更し売却に向けた手続きを進めている。

令和5年度に小学校費、中学校費で運用していた各事業を統合し、1事業とした。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

建物の長寿命化、統廃合等を具体的に検討していく時期に差し掛かっている。このことから、今後の具体的な方針を定めていく。

芽室町公共施設等総合管理計画、教員住宅の在り方基本方針に基づき、統廃合、維持管理を整理する必要がある。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			2,886,253	2,589,000	2,589,000	2,589,000
	一般財源	円	0	0	6,995,716	-560,000	2,440,000	4,840,000
	事業費計	円			9,881,969	2,029,000	5,029,000	7,429,000

事務事業名	教職員組合対応事務	所属 部門	教育推進課	教育総務係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

北教組芽室支会との協議(年2～3回)

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

協議の継続  
単独の事業として運営する必要性が低いことから、他事業との統合を検討

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0